



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 株式会社宇徳
 コード番号 9358 URL <http://www.utoc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 外園 賢治
 (氏名) 木島 隆一郎

TEL 045-201-6661

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	35,412	29.5	3,263	209.9	3,435	201.0	1,917	319.7
23年3月期第3四半期	27,354	△9.1	1,053	11.4	1,141	19.5	456	△28.5

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,689百万円 (478.7%) 23年3月期第3四半期 291百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	44.34	—
23年3月期第3四半期	15.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	28,314	15,980	56.3
23年3月期	24,402	12,259	50.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 15,933百万円 23年3月期 12,207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	4.00	4.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	31.3	3,700	189.4	3,800	174.1	2,300	—	53.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.3「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	43,448,099 株	23年3月期	29,106,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	200,180 株	23年3月期	217,953 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	43,247,986 株	23年3月期3Q	28,888,136 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 企業結合等に関する注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は欧州での金融不安が見られたものの、米国経済の回復や中国を中心とした新興国経済の成長により、緩やかな回復基調で推移いたしました。わが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災から企業のサプライチェーンの立て直しが順調に進み、企業の生産活動や個人消費は緩やかに回復してきましたが、円高の長期化に加えタイ洪水による企業の生産活動への影響もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループの総力をあげて営業活動を展開した結果、セグメント別の業績は次のとおりとなりました。

上段：営業収入 下段：営業損益

(百万円)

事業の種類別 セグメントの状況	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	増減額	増減率
港湾事業	11,388	15,640	4,251	37.3%
	733	1,484	751	102.4%
物流事業	9,314	9,880	566	6.1%
	174	572	397	227.1%
プラント事業	6,430	9,370	2,940	45.7%
	127	1,071	943	738.9%
不動産その他事業	220	520	299	136.1%
	16	134	117	698.7%

①港湾事業

当社の港湾事業の基盤である京浜港の貿易量は、東日本大震災による減少の後、企業の生産活動の回復が順調に進んだことから、タイ洪水による影響は受けたものの、総じて輸出は緩やかな回復傾向で推移し、輸入は高水準を維持するなど堅調に推移いたしました。当社の取扱いにつきましても荷動きの回復を受け、車輛の取扱は回復傾向で推移し、コンテナにつきましても荷動きが安定的に推移していることに加え、昨年4月1日の国際コンテナターミナル株式会社との合併によりコンテナターミナルの事業規模が拡大し取扱いが大きく増加いたしました結果、営業成績は前年同期に比べ増収増益となりました。

②物流事業

物流事業につきましても、京浜港の貿易量の回復を背景に、輸出入貨物の取扱いは全般に堅調に推移し、大型海上輸送案件の受注が業績に寄与した結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

③プラント事業

国内においては民間設備投資及び公共投資は低調に推移、海外拠点のシンガポールにおいても化学プラント工事が端境期にあるなど厳しい事業環境が続いておりますが、シンガポールでは引き続き化学プラント工場の受注に注力し、国内も震災復興関連工事を含め国内外の各分野で幅広く受注に努めました結果、前年同期に比べ増収増益となりました。

④不動産その他事業

オフィス需要が依然厳しい状況にありますが事務所ビルの新規テナントの誘致に努め入居率が改善したこと、また、国際コンテナターミナル株式会社との合併に伴い賃貸用不動産が増加し事業規模が拡大いたしました結果、前年同期に比べ増収増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は283億1千4百万円となり、前連結会計年度末比39億1千2百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金が23億4千9百万円、有形固定資産が16億1百万円増加したことによるものです。

負債は123億3千4百万円となり、前連結会計年度末比1億9千1百万円の増加となりました。主な要因は、短期及び長期借入金が18億4千6百万円減少した一方で、支払手形及び営業未払金が6億9百万円、退職給付引当金が3億5千6百万円、未払法人税等が7億6千万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末から37億2千万円増加し、159億8千万円となりました。主な要因は、資本金が7億円、利益剰余金32億1千万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月31日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

ターミナル・エンジニアリング株式会社は、合併に伴い当四半期連結累計期間より連結の範囲に含めておりません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性に関しては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,739,724	2,761,163
受取手形及び営業未収入金	6,880,343	9,229,567
貯蔵品	10,002	53,516
繰延税金資産	305,187	267,903
その他	685,509	726,693
貸倒引当金	△52,744	△2,284
流動資産合計	11,568,023	13,036,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,097,014	5,314,039
機械装置及び運搬具（純額）	466,456	1,382,963
工具、器具及び備品（純額）	131,150	182,515
土地	2,067,165	2,336,329
リース資産（純額）	311,439	298,496
建設仮勘定	36,120	196,432
有形固定資産合計	8,109,346	9,710,776
無形固定資産		
その他	1,286,690	1,472,422
無形固定資産合計	1,286,690	1,472,422
投資その他の資産		
投資有価証券	1,440,522	1,878,077
繰延税金資産	857,646	892,795
その他	1,154,496	1,346,016
貸倒引当金	△14,628	△22,200
投資その他の資産合計	3,438,036	4,094,689
固定資産合計	12,834,073	15,277,888
資産合計	24,402,097	28,314,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,061,408	3,671,339
短期借入金	2,248,386	915,175
1年内返済予定の長期借入金	701,296	528,296
リース債務	117,653	125,930
未払法人税等	214,667	975,231
繰延税金負債	586	—
未払費用	312,803	315,650
賞与引当金	464,134	295,798
役員賞与引当金	24,300	60,675
その他	666,097	1,018,152
流動負債合計	7,811,332	7,906,249
固定負債		
長期借入金	1,062,494	722,096
リース債務	274,541	241,042
繰延税金負債	103	—
退職給付引当金	2,324,223	2,680,457
役員退職慰労引当金	160,666	132,998
関係会社整理損失引当金	10,392	6,831
資産除去債務	26,216	26,575
その他	472,829	618,111
固定負債合計	4,331,467	4,428,113
負債合計	12,142,799	12,334,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,455,300	2,155,300
資本剰余金	330,693	330,659
利益剰余金	10,271,196	13,482,103
自己株式	△33,681	△30,257
株主資本合計	12,023,508	15,937,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436,598	383,548
為替換算調整勘定	△252,454	△388,323
その他の包括利益累計額合計	184,143	△4,775
少数株主持分	51,645	47,055
純資産合計	12,259,297	15,980,085
負債純資産合計	24,402,097	28,314,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収入	27,354,619	35,412,065
営業費用	22,333,470	27,342,683
営業総利益	5,021,149	8,069,381
販売費及び一般管理費	3,968,031	4,806,085
営業利益	1,053,117	3,263,296
営業外収益		
受取利息	10,219	12,626
受取配当金	26,511	48,080
持分法による投資利益	10,124	—
受取賃貸料	30,087	22,601
その他	66,490	120,752
営業外収益合計	143,432	204,062
営業外費用		
支払利息	43,400	26,923
持分法による投資損失	—	204
その他	11,729	4,403
営業外費用合計	55,130	31,530
経常利益	1,141,419	3,435,827
特別利益		
固定資産売却益	11,062	60,297
受取補償金	—	95,760
特別利益合計	11,062	156,057
特別損失		
固定資産除売却損	25,659	10,251
ゴルフ会員権売却損	5,457	3,047
ゴルフ会員権評価損	6,742	7,456
減損損失	233,830	—
関係会社整理損失引当金繰入額	14,608	—
災害による損失	—	85,186
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,260	—
その他	65,533	7,202
特別損失合計	363,092	113,144
税金等調整前四半期純利益	789,389	3,478,740
法人税、住民税及び事業税	344,440	1,256,248
法人税等調整額	△12,020	304,782
法人税等合計	332,419	1,561,031
少数株主損益調整前四半期純利益	456,969	1,917,708
四半期純利益	456,969	1,917,708

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	456,969	1,917,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94,745	△88,013
為替換算調整勘定	△43,960	△133,204
持分法適用会社に対する持分相当額	△26,364	△7,255
その他の包括利益合計	△165,069	△228,473
四半期包括利益	291,899	1,689,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,899	1,693,826
少数株主に係る四半期包括利益	0	△4,590

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年4月1日付で国際コンテナターミナル株式会社と合併したこと及び連結子会社の増加により、当第3四半期連結累計期間において資本金が700,000千円、利益剰余金が1,407,950千円増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,155,300千円、利益剰余金が13,482,103千円となっております。

(5) 企業結合等に関する注記

(共通支配下の取引等)

当社は、平成22年12月10日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月1日、国際コンテナターミナル株式会社を吸収合併いたしました。

1. 対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 国際コンテナターミナル株式会社

事業の内容 港湾運送事業 他

2. 企業結合日(効力発生日)

平成23年4月1日

3. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

4. 結合後企業の名称

株式会社宇徳

5. その他取引の概要に関する事項

港湾運送事業に加えてプラント工事、倉庫・物流、陸上輸送等、幅広い事業領域を持つ当社と、コンテナターミナル関連事業に強みを持つ国際コンテナターミナル株式会社との合併により、事業内容的にも事業規模的にも充実した総合港湾運送事業会社となり、充実した経営資源とより広範になるサービスメニューを有効活用して積極的な事業展開を行い、港湾運送事業に加え、物流事業とプラント事業についても多方面の顧客に評価されるサービス品質の向上を通じて飛躍、発展させ、企業価値の極大化を目指す観点から、同社を吸収合併いたしました。

6. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。